



2024 年 9 月 30 日

筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス 第1号案件の取り組みについて

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）は、塚田建材株式会社（代表取締役 塚田 隆）と「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下「筑波 P I F」という）の契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

筑波 P I F は、お客さまの事業活動が環境・社会・経済にもたらす影響（インパクト）を分析し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援することを目的としたファイナンスです。

塚田建材株式会社は、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、「環境にやさしい企業への成長」、「働きやすい職場づくり」、「住み続けられるまちづくり」の3つのテーマを特定しました。それぞれのテーマについて具体的な取り組みと重要業績評価指標（以下「K P I」という）を設け、K P I の達成に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 契約の概要

契約日	2024 年 9 月 30 日（月）
融資金額	100 百万円
資金使途	運転資金

2. お客さまの概要

企 業 名	塚田建材株式会社
代 表 者	塚田 隆
所 在 地	茨城県下妻市
設 立	1976 年 2 月
資 本 金	70 百万円
事業内容	総合建設業他

3. インパクト評価の概要

側面	テーマ	取り組み内容	関連するSDGs
環境	環境にやさしい 企業への成長	・ GHG排出量の削減 ・ エネルギー利用の効率化	   
社会	働きやすい 職場づくり	・ ワークライフバランスの実現 ・ 労働環境の安全性向上 ・ 労働生産性の向上	 
経済	住み続けられる まちづくり	・ 従業員のスキルアップ ・ 事業活動を通じた地域経済の発展	   

本件は、筑波銀行が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、第三者意見を取得しております。

筑波銀行は、お客さまのサステナブル経営への伴走支援に取り組み、SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業 ： 塚田建材株式会社

2024 年 9 月 30 日
株式会社筑波銀行

株式会社筑波銀行（以下、「筑波銀行」という）は、塚田建材株式会社（以下、「塚田建材」という）に対して「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、「PIF」という）を実施するにあたって、塚田建材の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析、評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という）の協力を得て、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「PIF 原則」および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、筑波銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	1
(1) 企業概要・沿革	1
(2) 事業内容	4
(3) 経営戦略におけるサステナビリティ	7
2. インパクト分析	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトマッピング	12
(3) インパクトニーズ	16
(4) テーマの設定	18
(5) 意図するインパクト	19
3. インパクトの評価	20
4. マネジメント体制	24
5. 筑波銀行によるモニタリング	25

1. 企業概要

(1) 企業概要・沿革

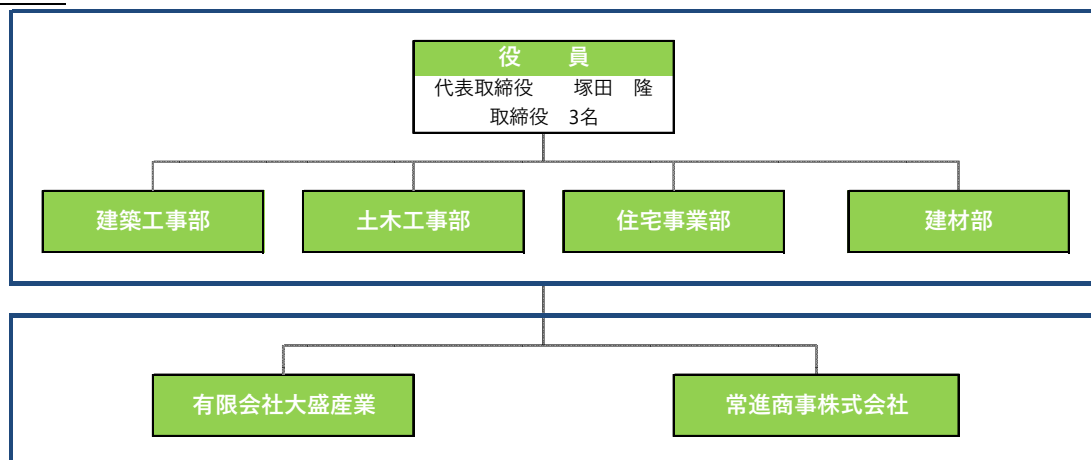
企業概要

会社名	塚田建材株式会社
所在地	〒304-0032 茨城県下妻市比毛 29 番地
電話番号	0296-43-6789
FAX 番号	0296-44-5945
代表者	代表取締役 塚田 隆
設立年月日	昭和 51 年 2 月 5 日
資本金	7,000 万円
従業員数	45 人（2024 年 5 月時点）
売上高	31 億円（2024 年 5 月期）
業務内容	土木工事 舗装工事 建築工事 住宅建築 建材販売

企業理念

塚田建材は、「事業発展の為にそして何よりお客様の要望と信頼にお応えすることを第一に努力する」をスローガンに掲げ、環境や経済の変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに応えることを目指している。

組織図



拠点

[住所] 〒304-0032 茨城県下妻市比毛 29 番地



関連会社

会社名	業務内容	住所
常進商事株式会社	重機リース業	茨城県下妻市高道祖 4096
有限会社大盛産業	不動産販売・賃貸・管理、住宅請負	茨城県下妻市比毛 42-1

沿革

塚田建材は、現代表である塚田隆氏が個人事業主として、昭和 45 年 1 月に当地でダンプ 1 台から建材業を開始し、地域の発展とともに業容を拡大させ、今日に至っている。

同社が本社を構える下妻市は、茨城県の西南部に位置し、市の西部に鬼怒川が、東部には小貝川が流れ、中央部には砂沼が広がるという、自然の恩恵を受け豊かな経済・文化が育まれた地域である。

また塚田氏の「地域との共生」の考えのもと、社員に対してもコアバリューを共有し、全社一丸となって様々な挑戦を続けている。

治 革	
昭和 45 年 1 月	塚田建材として創業
昭和 51 年 2 月	塚田建材株式会社として法人化 資本金 200 万円
昭和 51 年 6 月	建設業許可取得 県知事許可（般-51 第 10026 号）
昭和 54 年 2 月	資本金 2,000 万円に増資
昭和 57 年 6 月	一級建築士事務所登録 茨城県知事登録 第 A711 号
昭和 62 年 6 月	建設業許可取得 県知事許可（特-62 第 10026 号）
昭和 63 年 5 月	産業廃棄物処分業及び産業廃棄物収集運搬業許可取得 環管 第 1130 号
平成 16 年 5 月	資本金 7,000 万円に増資
平成 17 年 4 月	下水道排水設備指定工事店登録 指定(登録)番号 第 17-081 号
平成 22 年 2 月	宅地建物取引業許可取得 茨城県知事(1)第 6707 号

特定建設業の許可を受けた業種		
土木工事業	建築工事業	大工工事業
左官工事業	とび・土工工事業	石工事業
屋根工事業	タイル・れんが・ブロック工事業	鋼構造物工事業
鉄筋工事業	舗装工事業	しゅんせつ工事業
板金工事業	ガラス工事業	塗装工事業
防水工事業	内装仕上工事業	熱絶縁工事業
建具工事業	水道施設工事業	解体工事業

(2) 事業内容

塚田建材は、事業内容毎に部署を作り、地域のまちづくり、インフラ整備に貢献している。

部 署	事 業 内 容
建築工事事部	教育・文化施設、福祉・医療施設、店舗・事務所、倉庫・工場など多様な建造物を施工している。
土木工事事部	道路の修繕・改良・舗装工事、軟弱地盤改良工事、用水機場工事、橋梁下部工事などを施工している。
住宅事業部	戸建住宅・集合住宅を施工している。 関連会社である(有)大盛産業の建売住宅も施工している。
建材部	自社保有地や取引先から砂・砂利等を調達・販売している。 建造物解体時に発生する廃棄物の収集運搬も行っている。

(2) - 1. 建築工事事部

(建築工事)

塚田建材は、公共施設から店舗・工場など多様な建造物を施工しており、そのノウハウの蓄積が強みとなっている。また近年は圏央道の開通により最寄りの常総 I.C.から 10 分ほどの「しもつま中央工業団地」や「しもつま鯨工業団地」等への企業進出に関連した受注も多い。

株式会社 O 筑波営業所



下妻市立 東部中学校



T 銀行 下妻営業部



土浦市 老人保健施設



(2) - 2. 土木工事事部

(土木工事・舗装工事)

塚田建材は、主力の土木一式・建築一式工事において、茨城県の入札参加資格の格付けがSランク評価を受けており、その高い施工技術を活かして近隣のインフラ整備に貢献している。

また本事業で高い評価を受け、以下のような受賞歴がある。

<主な受賞歴>

表彰名(授賞者)	工 事 名	工事現場名	受賞年月
茨城県知事賞	膳波ノ江地区 第6用水機場工事	下妻市 中郷	平成17年
茨城県土木部長賞	国道294号 道路改良舗装工事	下妻市 横根	平成18年
茨城県土木部長賞	国道294号 道路舗装新設工事	下妻市 平川戸	平成20年
茨城県知事賞	一般国道294号 道路舗装新設工事	下妻市 横根	平成21年
茨城県知事賞	大宝地区 第3工区仕上整地工事	下妻市 坂井	平成22年
茨城県知事賞	国道294号 道路災害復旧工事	下妻市 古沢	平成24年
茨城県知事賞	一般国道294号 道路舗装新設工事(その1)	下妻市 袋畑	平成25年
茨城県土木部長賞	一般国道294号 道路改良舗装工事(その7)	下妻市 鯨	平成27年
茨城県土木部長賞	一般国道294号 道路改修舗装工事(その9)	下妻市 原	平成28年
茨城県土木部長賞	鬼怒小貝流域下水道水処理施設2系1-2土木建築工事	下妻市中居指	令和6年

国道294号 道路改良舗装工事(その7)



国道294号道路改良舗装工事



大宝沼2期地区 第4用水機場



下妻市大宝 橋梁下部工事



(2) - 3. 住宅事業部

(個人住宅)

塚田建材は、個人からの請負で戸建住宅及び集合住宅を施工している。
また関連会社である(有)大盛産業が取り扱う建売住宅も施工している。



下妻市坂本新田・Y様邸



下妻市大串・T様邸



下妻市比毛・N様邸



下妻市北大宝・T様邸



八千代町菅谷・T様邸



つくば市横町・A様邸

(2) - 4. 建材部

(建材事業)

塚田建材は、事業者からの発注を受け、自社保有地や取引先から、木材や砂・砂利等といった建材を調達し、運送している。廃棄物収集運搬業許可を取得し、幅広いニーズに対応している。



(3) 経営戦略におけるサステナビリティ

(3)-1. 企業理念

塚田建材は、「事業発展の為に何よりお客様の要望と信頼にお応えすることを第一に努力する」をスローガンを掲げ、環境や経済の変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに応えることを目指している。また、土木事業、建設業において確かな技術と優れた品質を提供し、多くの信頼を得ている。そして様々なノウハウの蓄積が強みとして発揮されている。

塚田建材は、以下の3つの重点的な取り組みテーマを掲げ、2024年6月1日付SDGs宣言をしている。

1. 働きやすい職場づくり

多様性の尊重、安全で衛生的な労働環境の整備、職務・役割に応じた人材の育成、従業員の健康維持・増進に取り組み、一人ひとりが活躍できる職場づくりに努める。

(達成に向けて取り組む主なゴール)



2. 住み続けられるまちづくり

環境に配慮した住宅や建造物の提供、車両や歩行者が快適で安全に利用できる道路舗装に取り組み、住み続けられるまちづくりに貢献する。

(達成に向けて取り組む主なゴール)



3. 環境にやさしい企業への成長

エネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの利用推進、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進を図り、循環型社会の実現、環境負荷の低減に取り組む。

(達成に向けて取り組む主なゴール)



これらの取り組みを通じて、環境や経済の変化に柔軟に対応し、信頼と実績を基盤に、新たな挑戦を恐れず、お客様と共に未来を築いていく姿勢が塚田建材の経営理念の核心である。

(3)-2.社員教育・雇用について

①社員教育の方針

塚田建材は、「働きやすい職場づくり」「住み続けられるまちづくり」を実現すべく、全従業員の基本的な知識・技術の習得や技術の高度化を奨励する為、社員教育や資格取得のための支援制度を充実させている。

また、「建築施工管理技士」等の合格証を事務所に掲示するなど、従業員の意識向上に努めている。従業員 45 人のうち、専門資格の保有者数は以下の通りである。

資格	保有者数	
一級建築士	3 名	8 名
二級建築士	5 名	
一級建築施工管理技士	6 名	8 名
二級建築施工管理技士	2 名	
一級土木施工管理技士	8 名	12 名
二級土木施工管理技士	4 名	
一級土木施工管理技士補	3 名	3 名
二級土木施工管理技士補	0 名	
一級機械施工技士	2 名	3 名
二級機械施工技士	1 名	

②雇用

塚田建材は、「働きやすい職場づくり」「住み続けられるまちづくり」を実現すべく、多様な人材の活用に努めている。

定年制度は設けておらず、健康な高齢者も永く働ける職場環境づくりに取り組んでいる。

また、近年は女性現場管理者の育成も促進している。

そのため、現場への衛生的な簡易トイレの設置など、若者・女性にも配慮した労働環境の整備も心掛けている。

簡易更衣室の設置なども検討しており、更なる労働環境の良化を目指している。

③安全対策

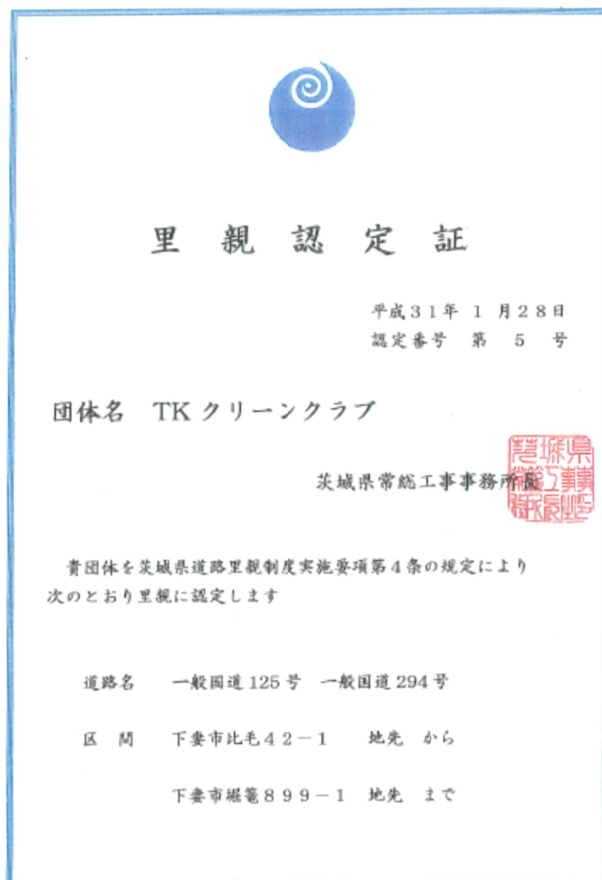
塚田建材は、従業員が安全・安心して働ける環境を実現するため、代表者の長男で当社取締役の塚田勇氏を安全衛生推進者に任命し、各種安全対策を講じている。

その結果、休業を要する労働災害ゼロを継続している。

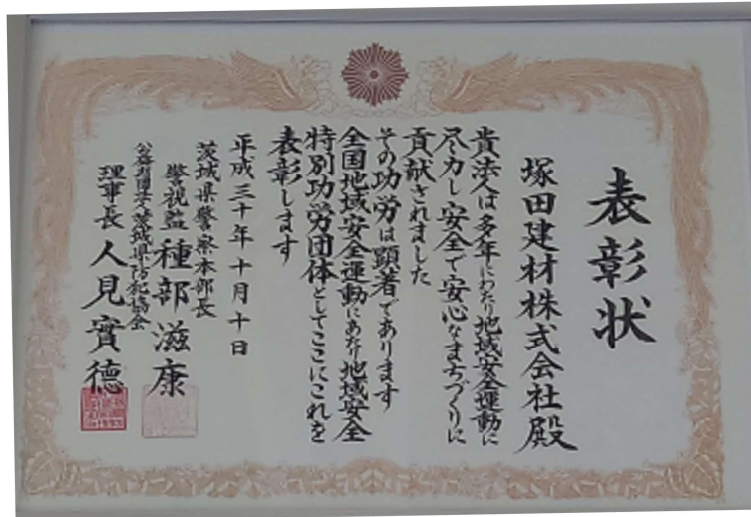
最近では現場作業員に対し空調服の支給や確実に定期的な休憩・水分の補給を徹底している。

(3)-3. ボランティア活動について

塚田建材は、「TK クリーンクラブ」というボランティアクラブを立ち上げ、毎月 1 回の道路等清掃活動を永年実施しているが、その活動が認められ茨城県道路里親認定を受けている。



また、防犯ボランティア団体として、安全で安心して暮らせるまちを実現するため、犯罪等の防止に永く取り組んでいることに対し、茨城県警察本部長から地域安全特別功労団体として表彰されている。



さらに筑波銀行からの寄贈サービス付私募債を利用し、地元の小中学校へ寄贈を続け、教育現場の環境向上など、地域貢献に努めている。

名称	第5回無担保社債
起債日	2022年9月30日
寄贈先	下妻市立大宝小学校
寄贈品	テント 1張



名称	第4回無担保社債
起債日	2021年9月30日
寄贈先	下妻市立東部中学校
寄贈品	テレビ 1台

名称	第3回無担保社債
起債日	2019年9月30日
寄贈先	下妻市立東部中学校
寄贈品	スタッフジャンパー30着

名称	第2回無担保社債
起債日	2017年2月27日
寄贈先	下妻市立大宝小学校
寄贈品	自転車 3台

2023年3月6日

筑波銀行 NEWS RELEASE

寄贈サービス付SDGｓ私募債『地域の未来応援債』の受託について

筑波銀行 関東：佐田 雅彦、本店：筑波県土浦市) は、寄贈サービス付SDGｓ私募債『地域の未来応援債』を受託しましたので、お知らせいたします。

寄贈サービス付SDGｓ私募債は、当行が、筑波銀行から受け取る発行手数料の一部を地域の学校や地方公共団体に寄付または寄贈するサービスが付いた私募債です。

当行は、持続可能な地域社会の実現のため、地域のお客さまとともに、地域の未来を応援してまいります。

記

1. 私募債および発行企業の概要

名称	塚田建材株式会社 第5回無担保社債
起債日	2022年9月30日
期 間	5年
発行額	60百円
本社住所	茨城県下妻市比谷29番地
代表取締役	代表取締役社長 塚田 隆
資本金	資本金
設立	設立 : 1978年2月6日
資本金	資本金 : 70百円
事業内容	事業内容 : 総合建設業
寄贈先	寄贈先 : 下妻市立大宝小学校
寄贈理由	寄贈理由 : 地域の小学校の教育環境整備に役立てていただきたい

2. 贈呈式

日 時	2023年3月7日 [火] 午後3:00~
場 所	下妻市立大宝小学校 校務室
出席者	下妻市立大宝小学校 校長 黒瀬 裕二 塚田建材株式会社 代表取締役社長 塚田 隆 筑波銀行下妻支店 支店長 小林 英博
寄贈品	テント 1張

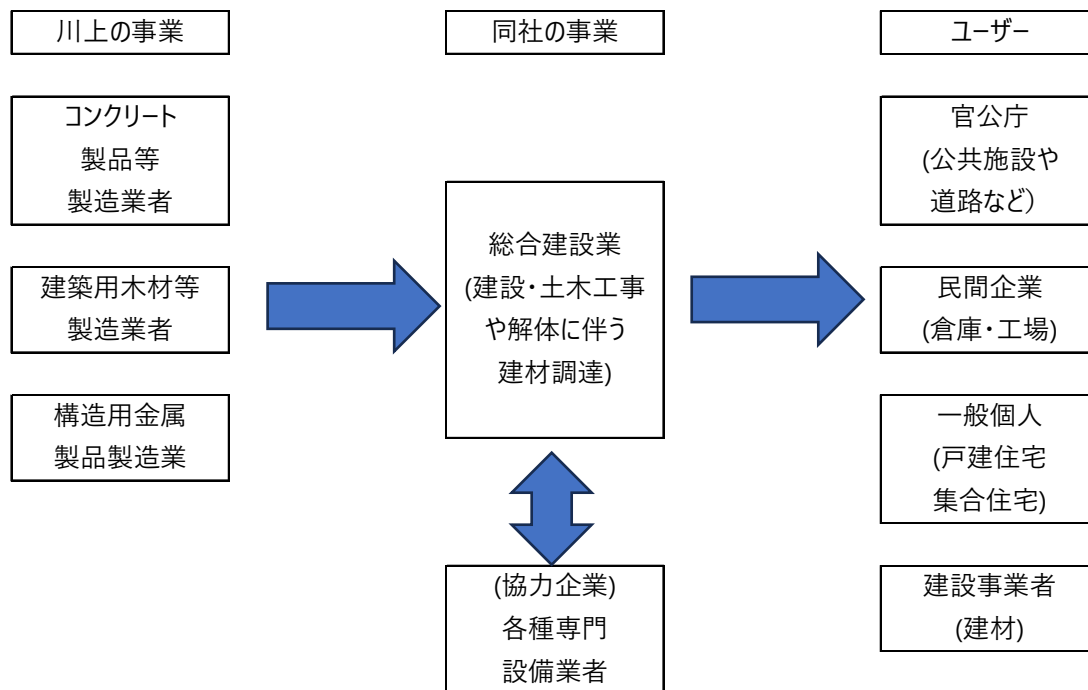
以 上

報道機関のお問合せ先
 筑波銀行 総合企画部広報室
 TEL 029-839-8111

2. インパクト分析

(1) バリューチェーン分析

塚田建材は、地元下妻市を中心に総合建設事業者として地域の社会インフラを支えている。コンクリートや木材といった建材を仕入れ、建物の建設、土木工事を行い、発注者である官公庁、民間企業、一般個人に対して施設や整備した道路を提供している。



以上のバリューチェーン分析を踏まえて、インパクトマッピングを実施する。

(2) インパクトマッピング

前述のバリューチェーン分析の結果をもとに、同社並びに川上の事業を国際標準産業分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下「PI」)、「ネガティブインパクト」(以下、「NI」)を確認した。

(インパクトマッピング結果)

<川上>

バリューチェーン			川 上							
国際標準産業基準		業種コード	0810		1622		2395		2511	
		業種	石、砂及び粘土採取業		建築用木材及び 建具製造業		コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		構造用金属製品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛 争		〇〇						
		現代奴隷		〇〇						
		児童労働		〇〇						
		データプライバシー								
	健康及び安全性	自然災害		〇〇						
		—		〇〇		○		○		○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		〇〇						
		食 糧								
		エネルギー								
		住 居			○		○			
		健康と衛生								
		教 育								
		移動手段								
		情 報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統		〇〇						
		ファイナンス								
	生計	雇 用	○		○		○		○	
		賃 金	○	〇〇	○	〇〇	○	〇〇	○	〇〇
		社会的保護		○		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等		〇〇						
		民族・人種平等		〇〇						
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		〇〇						
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄		○	○					
自然環境	インフラ	—	○		○		〇〇		〇〇	
		経済収束								
	気候の安定性	—		〇〇		○		〇〇		○
		水 域		〇〇		○		○		○
		大 気		〇〇		○		○		○
		土 壌		〇〇				○		
		生 物 種		〇〇				○		
		生 息 地		〇〇				○		
	サーキュラリティ	資源強度		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		廃 棄 物		〇〇		○		○		○

※マッピング中の「〇〇」は重要な影響があるインパクトエリア/トピック、「○」は影響があるインパクトエリア/トピックを示している。

①当社の川上の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「住居」「雇用」「賃金」、社会経済面では「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」となっており、自然環境面では特段のポジティブインパクトは見られない。「インフラ」においては、当社の各事業との関わりが深く、特に強いポジティブインパクト

クトが発現している。

②一方、ネガティブインパクトの発現状況としては、社会面では「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」、自然環境面では「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」等となっており、社会経済面では特段のネガティブインパクトは見られない。尚、「賃金」においてポジティブインパクトよりもネガティブインパクトが強く発現しているのは、これら川上の業種においては、潜在的な低収入、不定期収入といったことが起こりやすい等の理由からである。また当社は地元企業との取引が大半であり、サプライヤーや事業パートナーの活動にも関心を持ち対話に努めるなかで、ハラスメント防止や劣悪な労働環境・低賃金労働の防止が図られており、社会面全般のネガティブインパクトの低減につながっている。

< 当社 >

バリューチェーン			当 社							
国際標準産業基準		業種コード	4100		4210		4220		0810	
		業 種	建築工事業 (住宅・工場・倉庫他)		道路・鉄道建設業 (道路舗装他)		公益工事業 (揚水場・貯水池他)		石、砂及び粘土採取業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社 会	人格と人の 安全保障	紛 争								〇〇
		現代奴隷		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		児童労働								〇〇
		データプライバシー								
	健康及び安全性	自然災害		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		—		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					〇〇			〇〇
		食 糧								
		エネルギー	〇	〇			〇			
		住 居	〇〇							
		健康と衛生								
		教 育								
		移動手段			〇〇					
		情 報								
		コネクティビティ					〇			
		文化と伝統		〇		〇		〇〇		〇〇
		ファイナンス								
	生計	雇 用	〇		〇		〇		〇	
		賃 金	〇	〇〇	〇	〇〇	〇	〇〇	〇	〇〇
		社会的保護		〇		〇		〇		〇
	平等と正義	ジェンダー平等								〇〇
		民族・人種平等		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		〇〇		〇〇		〇〇		
社 会 経 済	強固な制度・平和・安定	法の支配								〇〇
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	〇		〇		〇			〇
	インフラ	—	〇〇		〇〇		〇〇		〇	
自 然 環 境	経済収束	—								
	気候の安定性	—		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		水 域		〇		〇		〇		〇〇
	生物多様性と生態系	大 気		〇		〇		〇		〇〇
		土 壌		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		生 物 種		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		生 息 地		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
	サーキュラリティ	資源強度		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇
		廃 棄 物		〇〇		〇〇		〇〇		〇〇

※マッピング中の「〇〇」は重要な影響があるインパクトエリア/トピック、「〇」は影響があるインパクトエリア/トピックを示している。

③当社の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「水」「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」、社会経済面では「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」となっており、自然環境面では特段のポジティブインパクトは見られない。また発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト要因
水	人々が安全・十分かつ手頃な価格の水を利用できる環境整備が求められている。当社は揚水機場の施工により、農地への送水が図られ、地域の農業に貢献することでPI向上を図っている。
住居	安全かつ手頃な価格の住宅や、安住の地の提供が求められている。当社は一般住宅の施工により、住居を提供し地域住民の住環境の整備に貢献することでPI向上を図っている。
移動手段	地域住民の安全・安心・効率的かつ持続可能なインフラ整備が求められている。当社は道路舗装の施工により、地域のインフラ向上に貢献することでPI向上を図っている。
雇用	地域雇用の創出と人々が生産的な業務に従事できる環境整備が求められている。当社は新規採用や永く勤められる体制を整備し、地域の雇用創出に貢献することでPI向上を図っている。
賃金	適正な生活水準を確保できる賃金の支払いによるディーセントワーク実現への貢献が求められている。当社は適切な賃金体系の確立により、従業員の生活水準向上に貢献することでPI向上を図っている。
零細・中小企業の繁栄	地元事業者全体の繁栄により地域経済発展への貢献が求められている。当社はJ V(共同企業体)での受注や、地場のサプライヤー・事業パートナーとの取引深耕・共存共栄に努め、地域活性化に貢献することでPI向上を図っている。
インフラ	交通インフラなど重要なサービスを提供し、社会の機能と経済の繁栄に貢献することが求められている。当社は道路舗装の施工により、地域のインフラ向上に貢献することでPI向上を図っている。

【対象外とするインパクトエリア/トピック】

「エネルギー」「コネクティビティ」

④一方、ネガティブインパクトの発現状況としては、社会面では「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」、自然環境面では「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」となっており、社会経済面では特段のネガティブインパクトは見られない。また発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト要因
健康及び安全性	労働環境によって、従業員の健康を害する可能性がある。当社は専用マスクの着用徹底や空調服の支給など、従業員が安全・衛生的な労働環境の整備に努めることで NI 抑制を図っている。
賃金	労働者とその扶養家族の適正な生活水準が確保されない可能性がある。当社は適切な賃金体系・雇用形態等を構築することで NI 抑制を図っている。
社会的保護	従業員が社会保障を十分に受けられない可能性がある。当社は適切な福利厚生・雇用形態等を構築することで NI 抑制を図っている。
ジェンダー平等	女性従業員が十分に活躍できる環境が整備されない可能性がある。当社は女性現場管理者の育成や平等な雇用条件を確立することで NI 抑制を図っている。
気候の安定性	各種施工において、GHG 排出量が多くなる可能性がある。当社はアドブルーを使用する重機など、環境性能の高い機材の導入を進めることで NI 抑制を図っている。
大気	GHG 排出量の増加により、大気汚染につながる可能性がある。当社はアドブルーを使用する重機など、環境性能の高い機材の導入を進めることで NI 抑制を図っている。
資源強度	各種施工において、資材を大量消費する可能性がある。当社は茨城県及び関東圏の材木を活用し森林の循環に努めるなど、資材の有効活用を進めて NI 抑制を図っている。
廃棄物	各種施工において、廃棄物が大量に発生する可能性がある。当社は分別解体や廃材等の再資源化、廃棄物の細分化など、資材の有効活用を進めて NI 抑制を図っている。

【対象外とするインパクトエリア/トピック】

「紛争」「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「エネルギー」「文化と伝統」「民族と人権平等」「その他の弱者」「法の支配」「零細・中小企業の繁栄」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」

(3) インパクトニーズ

(3)-1. 国内におけるインパクトニーズ

塚田建材が事業活動を行う地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が発表する「持続可能な開発レポート」に掲載されている各国の SDGs ダッシュボードを参照し、インパクトニーズを評価する。

塚田建材の事業範囲は日本国内に限られているため、日本におけるインパクトニーズを対象とした。

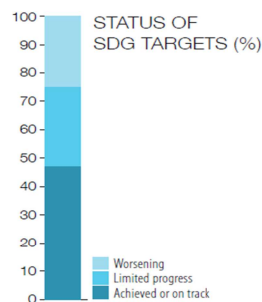
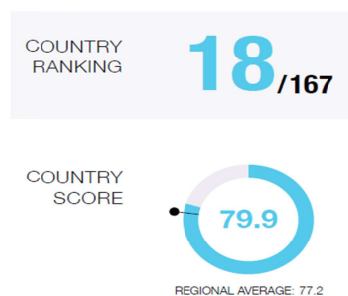
SDGs のゴール毎の進捗状況を確認する方法として、ゴールが緑色で表示されている場合は達成済みであり、黄色、オレンジ、赤の順に課題の深刻度が大きいことが示されている。

今回特定されたインパクトに関連する SDGs のゴールは「7, 8, 9, 11, 12, 13」であり、多くのゴールが黄色、オレンジ、または赤色に分類されている。従って、塚田建材のインパクトは国内のニーズと整合していると考えられる。

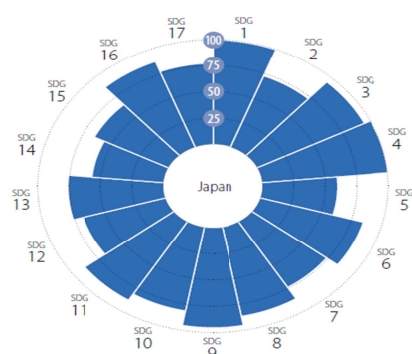
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



Note: The full title of each SDG is available here: <https://sdgs.un.org>

【出典】：「SDSN」

(3)-2. 地域におけるインパクトニーズ

以下では、塚田建材の事業活動から特定したインパクト領域と、地域の課題やニーズの関連性を分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」という4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

同社の活動において、住宅の建築やインフラ整備などで地域のまちづくりへの貢献や、労働環境の安全性向上を図ること、重機の排出ガス抑制や太陽光発電設備の導入などで環境保全に取り組むことは「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」の達成の一助となり、従業員教育を充実や女性従業員活躍を推進することが「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」を達成することにつながる。

以上から、同社は地域のニーズと整合していると評価できる。



下妻市では平成30年度から令和9年度までの第6次下妻市総合計画(後期基本計画は令和5年度から)で、「人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま ～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～」を将来像として掲げ、さらに分野別の6つの基本目標を公表している。同社の活動においては、「目標3:活力あるまち」「同4:安全なまち」「同5:快適なまち」の達成に貢献している。

基本構想

将来像

人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま
～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～

まちづくりの目標 1 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」	まちづくりの目標 2 人と文化を育む「心豊かなまち」	まちづくりの目標 3 にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」
まちづくりの目標 4 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」	まちづくりの目標 5 自然と都市が共生する「快適なまち」	まちづくりの目標 6 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

(4) テーマの設定

特定したインパクト領域において、PI の拡大と NI の緩和につながり、かつ、塚田建材の持続可能な経営を高めるテーマとして、下記 3 テーマ及びそれに対応する取り組み内容を設定した。

なお、それぞれのテーマが対応するインパクト領域と設定する KPI は次章で詳細に解説する。

テーマ	取り組み内容	インパクトエリア/トピック
社会 (働きやすい職場づくり)	・ワークライフバランスの実現 ・労働環境の安全性向上 ・労働生産性の向上	・健康及び安全性 (NI) ・賃金 (PI)
社会経済 (住み続けられるまちづくり)	・従業員教育の充実による土木・建築技術のさらなる向上 ・事業活動を通じた地域経済の発展	・住居 (PI) ・インフラ (PI)
自然環境 (環境にやさしい企業への成長)	・温室効果ガス GHG)削減への取り組み ・エネルギー利用の効率化	・大気 (NI) ・資源強度 (NI) ・気候の安定性 (NI)

(5) 意図するインパクト

本 PIF の取り組みと筑波銀行におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。

筑波銀行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行っている。

本 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「働きやすい職場づくり」については、「筑波銀行 SDGs 宣言」のテーマ「3-3」と、「住み続けられるまちづくり」については、同「1-1」と、「環境にやさしい企業への成長」については、同「2-1」と親和性があり、相互に協力しあうことで「環境」「社会」「経済」の3つの側面に渡り持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思料される。

以上から本 PIF の取組みは追加性のあるポジティブインパクト創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』について

① 名称

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』
～地域のために 未来のために～



② 計画期間

2022年4月～2025年3月(3年間)

③ 基本方針

2019年4月、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」の実現に向け、国連が提唱する「持続可能な開発目標SDGs」の趣旨に賛同し、「筑波銀行SDGs宣言」を制定しました。

SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向け、地域振興支援プロジェクト『あゆみ』をSDGs推進プロジェクト『あゆみ』にリニューアルし、社会的課題の解決のための施策を展開し、当行を含む地域社会の持続的成長を目指しています。

第5次中期経営計画のスタートに伴い、社会情勢の変化に対応するため、「経営理念」と「筑波銀行SDGs宣言」を両輪として、マルチステークホルダーとの「共通価値の創造」へつなげ、「サステナブル経営」への転換をはかるべく、プロジェクト期間を延長し積極的に対応しています。

マテリアリティ	SDGs	テーマ	領域
① 持続的発展の先駆者に向けて	8, 9, 10, 11, 12, 13	1-1 サステナブルな地域経済を創出して 1-2 地域のレジリエンス向上に向けて	経済
② 持続可能な地球環境の実現に向けて	6, 7, 13, 14, 15	2-1 地球環境に配慮した行動	環境
③ 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて	1, 2, 3, 4, 5, 10, 11	3-1 地方創生の更なる推進 3-2 地域社会のサステナビリティを支援 3-3 取引先の職場環境の向上	社会
④ 質の高い雇用の創出に向けて	5, 8, 9, 10	4-1 TCFD宣言等のコンソーシアムを通じた企業価値の向上 4-2 持続的成長に向けたガバナンス体制	ガバナンス

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

1. 社会(働きやすい職場づくり)

項目	内 容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ポジティブインパクトの拡大】 ・賃金
	【ネガティブインパクトの緩和】 ・健康及び安全性
影響を与える SDGs	 (主なターゲット) ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
K P I / 目標	①有給休暇平均取得日数(年間) ・12 日(2029 年 5 月期) (厚生労働省の令和 5 年度就労条件総合調査による建設業の平均取得日数は 10.3 日、従業員数 30～99 人の会社の平均取得日数は 9.6 日) 近年実績 2024 年 5 月期：10.9 日 2023 年 5 月期：11.5 日 2022 年 5 月期： 8.7 日 3 期平均 ：10.4 日
	②平均勤続年数の増加 ・16.0 年(2029 年 5 月期) 直近実績 2024 年 5 月期：15.0 年
	③従業員賃金の増加 ・毎年 1.5%の増加
	④労働環境の安全性向上 ・1 日以上 の休業を要する労働災害ゼロ 直近実績 過去 10 年間以上 0 件

具体的な 取り組み	「i-Construction」(ICT を活用した建設)の推進 事故防止対策会議の定期開催 現場事故防止ヒヤリハット情報の共有 職場安全パトロール 安全大会による環境改善 賃金の増加
--------------	---

2. 社会経済(住み続けられるまちづくり)

項目	内 容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ポジティブインパクトの拡大】 ・住居 ・インフラ
影響を与える SDGs	 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを (主なターゲット) ターゲット 8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率 7%の成長率を保つ。 ターゲット 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 ターゲット 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
K P I / 目標	①専門資格保有者 ・39 名(2029 年 5 月期) 直近実績：34 名(2024 年 5 月期) ※専門資格 一,二級建築士、一,二級建築施工管理技士、一,二級土木施工管理技士、一,二級土木施工管理技士補、一,二級機械施工技士 ②売上高の増加 ・2023 年 5 月期対比で 2029 年 5 月期の売上高を 10%増加

	③受賞歴 ・2029 年度までに茨城県知事賞※1 または茨城県土木部長賞※2 を 2 件受賞する。 直近 5 年間の受賞実績：1 件 ※1:茨城県が発注した建設工事を優秀な成績で完成させた建設業者を知事が表彰するもの。 ※2:知事表彰に準じ、茨城県が発注した建設工事を優秀な成績で完成させた建設業者を土木部長が表彰するもの。
具体的な取り組み	各種資格取得支援制度の改定 社内・協力会社含めた建設技術に関する研修実施や外部研修参加 主任技術者や管理技術者の確保による受注体制の確立 ボランティア活動継続による地域社会との良好な関係の構築

3. 自然環境(環境にやさしい企業への成長)

項目	内 容
インパクトの領域 およびカテゴリ	【ネガティブインパクトの緩和】 ・大気 ・資源強度 ・気候の安定性
影響を与える SDGs	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を (主なターゲット) ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 ターゲット 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
K P I / 目標	①アドブルー※3 を使用する重機の割合(尿素 SCR システム搭載車※4) ・50%(2029 年 5 月期)

	直近実績：31.0%（42 台中 13 台）（2024 年 5 月期） ※3:アドブルー・・・ディーゼルエンジン車の排気ガスを浄化するために必要な尿素水。 ※4:尿素 SCR システム・・・マフラー内で排出ガスに対してアドブルーを噴射し、アンモニアが窒素酸化物(NOx)を窒素と水に分解されることで、排出ガスを浄化(無害化)する。
	②事務所等社内照明の LED 導入割合 ・100%(2029 年 5 月期) 直近実績：0%（2024 年 5 月期）
具体的な 取り組み	環境に配慮した重機・建機の導入・買い替え ICT 重機の活用による作業効率の向上（環境負荷の低減） LED の導入 エコドライブの推進

4. マネジメント体制

塚田建材では、本 PIF に取り組むにあたり、塚田代表取締役を最高責任者として、会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本 PIF 実行後においても、責任者である塚田代表取締役を中心に全社員でポジティブインパクトの創出・拡大、ネガティブインパクトの抑制・緩和に取り組む。

また取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

責任者	塚田 隆（代表取締役）
プロジェクトリーダー	塚田 弘（専務取締役）
銀行に対する報告担当者	塚田 弘（専務取締役）

5. 筑波銀行によるモニタリング

本件で設定した KPI の進捗状況は、筑波銀行の担当者が年 1 回以上、同社との対話を設けることで確認する。具体的には、同社（あるいは同グループ）は資料提出あるいは口頭により筑波銀行へ報告し、筑波銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合など、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を継続して支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI については、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、筑波銀行と同社で協議の上、再設定を検討する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、筑波銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、塚田建材から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果およびネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 筑波銀行が本評価を作成するために活用した情報は、筑波銀行がその裁量等により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。筑波銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は筑波銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含みます）は禁止されています。



セカンドオピニオン

筑波銀行 ポジティブインパクトファイナンス

塚田建材株式会社

2024 年 9 月 30 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は筑波銀行が塚田建材に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、筑波銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して筑波銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

筑波銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	塚田建材株式会社
所在地	茨城県下妻市
設立	1976 年 2 月
資本金	7,000 万円
事業内容	土木工事、舗装工事、建築工事、住宅建築、建材販売
売上高	35 億円(2024 年 5 月期)
従業員数	45 名(2024 年 5 月時点)

(2) インパクトの特定

筑波銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

筑波銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、筑波銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

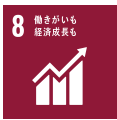
¹ 2024 年 5 月 31 日付セカンドオピニオン「株式会社筑波銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/05/news_release_suf_20240531_jpn_5.pdf

① 社会(働きやすい職場づくり)

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「賃金」「健康及び安全性」
関連する SDGs	
具体的な取り組み	・「i-Construction」(ICT を活用した建設)の推進 ・事故防止対策会議の定期開催 ・現場事故防止ヒヤリハット情報の共有 ・職場安全パトロール ・安全大会による環境改善 ・賃金の増加
KPI・目標	①有給休暇平均取得日数(年間) 【目標】12 日(2029 年 5 月期) 近年実績 2024 年 5 月期:10.9 日 2023 年 5 月期:11.5 日 2022 年 5 月期: 8.7 日 3 期平均 :10.4 日 ②平均勤続年数の増加 【目標】16.0 年(2029 年 5 月期) 直近実績 2024 年 5 月期:15.0 年 ③従業員賃金の増加 【目標】毎年 1.5%の増加 ④労働環境の安全性向上 【目標】1 日以上の休業を要する労働災害ゼロ 直近実績 過去 10 年間以上 0 件

② 社会経済(住み続けられるまちづくり)

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「インフラ」
関連する SDGs	  
具体的な取り組み	・各種資格取得支援制度の導入 ・社内・協力会社含めた建設技術に関する研修実施や外部研修参加 ・主任技術者や管理技術者の確保による受注体制の確立 ・ボランティア活動継続による地域社会との良好な関係の構築
KPI・目標	①専門資格保有者 【目標】39 名(2029 年 5 月期) 直近実績:34 名(2024 年 5 月期) ※専門資格:一,二級建築士、一,二級建築施工管理技士、一,二級土木施工管理技士、一,二級土木施工管理技士補、一,二級機械施工技士 ②売上高の増加 【目標】2023 年 5 月期対比で 2029 年 5 月期の売上高を 10%増加 ③受賞歴 【目標】2029 年度までに茨城県知事賞(※1)または茨城県土木部長賞(※2)を 2 件受賞する 直近 5 年間の受賞実績:1 件 ※1:茨城県が発注した建設工事を優秀な成績で完成させた建設業者を知事が表彰するもの ※2:知事表彰に準じ、茨城県が発注した建設工事を優秀な成績で完成させた建設業者を土木部長が表彰するもの

③ 環境(環境にやさしい企業への成長)

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「資源強度」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
具体的な取り組み	・環境に配慮した重機・建機の導入・買い替え ・ICT 重機の活用による作業効率の向上(環境負荷の低減) ・LED の導入 ・エコドライブの推奨
KPI・目標	①アドブルー(※1)を使用する重機の割合(尿素 SCR システム搭載車(※2)) 【目標】50%(2029 年 5 月期) 直近実績:31.0%(42 台中 13 台)(2024 年 5 月期) ※1:ディーゼルエンジン車の排気ガスを浄化するために必要な尿素水 ※2:マフラー内で排出ガスに対してアドブルーを噴射し、アンモニアが窒素酸化物(NOx)を窒素と水に分解されることで、排出ガスを浄化(無害化)する ②事務所等社内の照明の LED 導入割合 【目標】100%(2029 年 5 月期) 直近実績:0%(2024 年 5 月期)

(4) モニタリング

筑波銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。